



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 25 日

上場会社名 株式会社 電業社機械製作所
 コード番号 6365
 代表者 代表取締役 渡邊 昌信
 問合せ先責任者 執行役員 管理本部副本部長 山本 昇
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

上場取引所 東証第二部
 URL <http://www.dmw.co.jp>

TEL (055)975 - 8221
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	17,222	6.8	919	651.0	1,066	239.5	386	26.9
18 年 3 月期	18,476	4.5	122	-	314	-	304	12.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	248.92	-	2.8	4.3	5.4
18 年 3 月期	170.28	-	2.3	1.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	25,264	13,542	53.6	8,790.91
18 年 3 月期	24,530	13,640	55.6	8,633.33

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 13,542 百万円 18 年 3 月期 13,640 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	746	1,355	610	1,825
18 年 3 月期	1,436	1,791	175	3,315

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	42.50	42.50	85.00	133	49.9	1.0
19 年 3 月期	42.50	57.50	100.00	154	40.2	1.1
20 年 3 月期 (予想)	55.00	55.00	110.00		28.2	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,600	60.3	550	-	500	-	300	-	194.75
通期	20,000	16.1	1,000	8.8	1,200	12.6	600	55.4	389.49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 1,592,300株 18年3月期 1,592,300株
 期末自己株式数 19年3月期 51,828株 18年3月期 16,486株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,742	7.8	840	654.2	1,074	246.1	425	75.6
18年3月期	18,154	4.7	111	-	310	128.5	242	38.9

	1株当たり	潜在株式調整後
	当期純利益	1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	274.28	-
18年3月期	133.52	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	25,022	13,421	53.6	8,712.38
18年3月期	24,299	13,476	55.5	8,531.59

(参考) 自己資本 19年3月期 13,421百万円 18年3月期 13,476百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
中間期	6,500	60.1	500	-	450	-	250	-	円 銭
通期	19,500	16.5	1,000	19.0	1,200	11.7	600	41.2	162.29 389.49

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における海外経済は昨年度に引き続き拡大を継続しました。米国では個人消費を中心に景気は緩やかに拡大を続け、欧州も回復を継続しました。アジアは中国を初め、高成長が続いています。また国内経済も、公共投資が大きく減少していますが、設備投資や輸出の大幅増加により景気は緩やかに拡大しました。

当社グループの属する風水力機械マーケットについては、国内製造業・電力向けの増加や、海外向けの増加があるものの、ウェイトの高い官需向けが大幅に減少しており、大変厳しい状況です。

このような環境下ですが当社グループは、営業活動を積極的に展開し官需向けにおいてもほぼ前年度の水準を維持しながら、民需向けを大幅に増加することができました。その結果当連結会計年度における受注総額は前連結会計年度比10.7%増の201億66百万円となりました。

売上高につきましては、前年度に対し12億54百万円減少し、172億22百万円(前連結会計年度比6.8%減)を計上致しました。また利益面につきましては、前年度に対し減収ながらもコスト・経費削減により大幅に改善し、経常利益は前連結会計年度比239.5%増の10億66百万円となりました。特別損失は耐震性に問題のあった家族寮・独身寮の解体に伴う減損損失等を主としたもので、その結果当期純利益は3億86百万円(前連結会計年度比26.9%増)となりました。

なお、期末受注残高は149億66百万円(前連結会計年度比24.5%増)となっています。

各製品部門別の受注状況は次のとおりです。

(ポンプ)

官需向けの減少を民需向けで補い、受注高は125億円(前連結会計年度とほぼ同じ)となりました。

(送風機)

前年度に比べ官需向けの伸びはわずかでしたが、海外向けが大幅に増加しましたので、受注高は53億33百万円(前連結会計年度比34.9%増)となりました。

(バルブ)

ほぼ前年度なみの4億56百万円(前連結会計年度比8.4%減)となりました。

(その他)

前年度に比べ官需向け、民需向け両方とも大幅に増加し、受注高は18億77百万円(前連結会計年度比48.6%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、国内外の経済は引き続き好調を維持すると想定しておりますが、公共事業の削減の影響が避けられないと思われれます。当連結会計年度からの民需・海外シフト施策をさらに推進することにより受注220億円を目指します。損益面に関しましては、公共投資の減少による価格競争の一層の激化や原材料等の価格高騰が想定されますが、第2次中期経営計画の目標である売上高200億円、売上高営業利益率5%、株主資本利益率5%を達成するべく、売上高200億円、営業利益10億円、当期純利益6億円を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ7億33百万円増加の252億64百万円となりました。増加の内訳は流動資産7億45百万円増、固定資産11百万円減です。

流動資産の増加は、現金及び預金が14億90百万円減少しましたが、有価証券・たな卸資産・その他流動資産計が21億99百万円増加しました。特にたな卸資産13億98百万円増はポンプの受注残高増加によるものです。そのほかの有価証券・その他流動資産の増加は待機資金の運用資産増です。

固定資産の減少11百万円は、主に投資その他の資産3億61百万円増に対し、有形固定資産3億54百万円減です。投資その他の資産の増加は待機資金の運用資産増です。有形固定資産の減少は、主に三島事業所の再開発に伴う解体等による建物及び構築物減少です。

(負債)

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ、流動負債10億48百万円増、固定負債2億16百万円減の結果、総額8億32百万円増加の117億21百万円になりました。

流動負債の増加は、主に短期借入金9億円増加によるものです。固定負債の減少は、主に退職給付引当金の減少1億48百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度の自己資本合計は、前連結会計年度に比べ98百万円減少し、135億42百万円となりました。

この減少は、主に利益剰余金が2億17百万円増加しましたが、自己株式1億56百万円減およびその他有形証券評価差額金1億60百万円減によるものです。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、18億25百万円となり、前連結会計年度末より14億90百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、7億46百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益7億53百万円と減価償却費3億70百万円の資金増加がありましたが、売上債権の増加・たな卸資産の増加・仕入債務の減少・前受金の減少計18億94百万円の運転資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、13億55百万円となりました。これは、約13億円の待機資金を投資有価証券に計上した結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、6億10百万円となりました。

これは、主に借入金9億円による資金増加と配当・自己株式取得2億89百万円支払いの結果です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	51.3	54.1	58.7	55.6	53.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	16.1	21.2	35.9	32.8	32.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)		24.3			
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)		296.4	140.4		

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めていますが、今後も株主への安定的配当の継続を基本に、当社グループで持つ経営資源を効果的に活用することにより、一層収益力の向上と経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・分野への営業投資資金等今後の成長の重要な原資として活用させていただきます。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり57.5円とし、先の1株当たり42.5円の間配当とあわせ年間で1株当たり100円を予定しています。

また、次期の配当金予想額につきましては、増益を前提に1株当たり年間配当金110円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

市場の動向と収益環境の変化に伴うリスク

当社グループの業績は公共事業の占める割合が高いため、公共投資の減額基調の継続は企業間の競争を激化する状況になり、収益環境を変化させる可能性があります。

海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外市場の獲得増を目指しています。世界市場におけるプロジェクトは技術的難易度も高いものも多く、成約からジョブの完了まで期間が長いことも珍しくありません。そのため、それらプロジェクトにはカントリーリスク、為替リスク及びマネージメントリスク等、国内とは異なるリスクが予想されます。これらリスクの管理には万全を期しますが、追加原価が上回る場合には業績に影響する可能性があります。

有価証券の保有に伴うリスク

当社グループは、将来の資金需要に対する待機資金の有効活用のために、資金を有価証券として保有します。今後の経済情勢や株式市場の動向によって、有価証券の時価が下落する可能性があります。

災害やインフラの障害に伴うリスク

当社グループの事業所は、静岡県三島市にあり東海地震に対する地震防災強化地域に指定されています。大規模な自然災害に見舞われた場合には、操業に支障が生じ業績に影響する可能性があります。

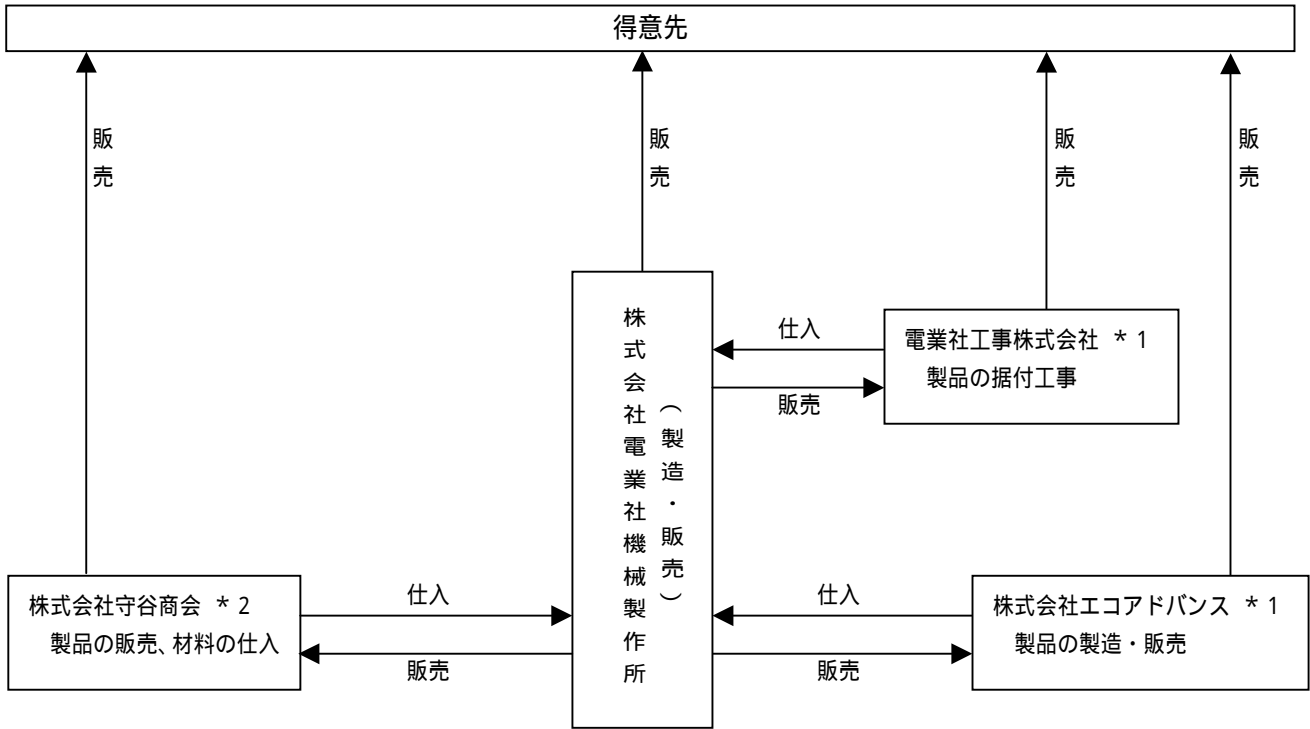
公正取引委員会からの行政処分にかかるリスク

当社は、平成16年3月30日に「東京都が下水道局において発注する下水道設備工事」の件で排除勧告を受け、審判を継続中です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社電業社機械製作所(当社)及び子会社の電業社工事株式会社、株式会社エコアドバンスの3社によって構成されており、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムの製造・販売、据付工事及びこれに附帯する業務を主な事業内容としています。

当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



*1 連結子会社

*2 関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムの製造・販売、据付工事及びこれに附帯する業務を主な事業内容としており、以下の経営理念のもとに経営を行っています。

コアコンセプト：技術創生

『物づくりの技術を中心とした企業活動』を行い、将来とも発展することをめざします。

1. 「社会貢献」

独自の技術を駆使してより良い製品を創り、社会の進歩に寄与します。

2. 「人間中心」

株主・社員はもとより、地域や社会・世界のために活動します。

3. 「環境貢献」

自然と共存する技術を目指し、地球環境の向上に寄与します。

4. 「人材育成」

社員の自己啓発を支援し、自らの役割と価値を創造しうる人材の育成に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を高めるため、収益性向上による利益の拡大に加え、資本効率の向上を重視しています。

このような考えのもと、「サバイバル 2005」を合言葉に第2次中期経営計画の経営目標指標(平成17年度から平成19年度までの3カ年平均にて)として、次の3つを掲げています。

売上高：200億円

売上高営業利益率：5%

ROE(株主資本利益率)：5%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

営業活動のウェイトが高い官需向けマーケットが依然として低迷し続け、技術・価格競争が一層厳しくなることが想定されます。提案営業・技術向上・コスト削減により、この分野でのプレゼンスを維持します。

官需向けのマーケット低迷を補い、更なる成長をめざすために、民需・海外向けの受注・製造に資源を集中しています。これは中東、アジアをはじめとする海外や国内産業にて設備投資が増加する状況に加え、円安による好調な営業環境を考慮したものです。

平成19年度には、この戦略のためにインド事務所の陣容を充実させ、また欧州では新規に事務所設立を予定しています。

製造面では、世界的な景気拡大により原材料コストの削減や調達納期確保が一層厳しくなることが想定されますが、設計見直しによるコスト削減や工期短縮により納期確保を図ります。

また、民需・海外向け製品の比率が増大しますと社内製造の負荷が高くなります。中長期的に労働生産性を高め、コスト競争力を強化するよう人員を確保し、設備投資を実施します。

こうした営業面・製造面の課題に対し、平成19年度は執行役員制度を導入することにより、営業・製造間のコミュニケーションを高め、短期間でPDCAサイクルをまわし、密度の高い組織運営によって着実な成果を生み出します。

なお、発生が懸念されている大規模地震に対し、平成17年度より実施しています重要な建物の耐震補強や老朽建物の撤去工事は、本年度これを完了する予定です。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	3,215,533		1,725,237		
2 受取手形及び売掛金		11,420,854		11,430,071		
3 有価証券		100,229		599,189		
4 たな卸資産		1,794,882		3,193,134		
5 繰延税金資産		354,081		381,081		
6 その他		334,446		636,478		
7 貸倒引当金		△ 389		△ 272		
流動資産合計		17,219,639	70.2	17,964,920	71.1	745,281
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		4,928,466		4,443,795		
減価償却累計額		△ 3,206,798	1,721,668	△ 2,945,904	1,497,890	
(2) 機械装置及び運搬具		4,144,474		4,126,692		
減価償却累計額		△ 3,348,854	795,620	△ 3,438,492	688,200	
(3) 土地			220,154		175,119	
(4) 建設仮勘定			209		24,209	
(5) その他		1,598,078		1,637,381		
減価償却累計額		△ 1,454,562	143,516	△ 1,495,914	141,467	
有形固定資産合計		2,881,168	11.8	2,526,887	10.0	△ 354,281
2 無形固定資産		131,519	0.5	112,698	0.4	△ 18,821
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,217,211		3,447,104		
(2) 長期貸付金		27,466		32,800		
(3) 繰延税金資産		3,149		2,282		
(4) その他		1,103,339		1,228,928		
(5) 貸倒引当金		△ 52,949		△ 51,449		
投資その他の資産合計		4,298,216	17.5	4,659,665	18.5	361,449
固定資産合計		7,310,904	29.8	7,299,251	28.9	△ 11,653
資産合計		24,530,543	100.0	25,264,171	100.0	733,628

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※1	6,409,868		6,107,093		
2 短期借入金		-		900,000		
3 未払法人税等		194,736		355,316		
4 受注工事損失引当金		311,015		207,432		
5 役員賞与引当金		-		43,050		
6 課徴金等引当金		-		84,064		
7 前受金		1,185,354		1,000,900		
8 その他の他	※2	934,603		1,386,455		
流動負債合計		9,035,578	36.8	10,084,311	39.9	1,048,733
II 固定負債						
1 繰延税金負債		243,970		142,361		
2 退職給付引当金		1,429,851		1,281,592		
3 役員退職慰労引当金		180,438		209,299		
4 その他の他		-		4,400		
固定負債合計		1,854,259	7.6	1,637,653	6.5	△ 216,606
負債合計		10,889,838	44.4	11,721,965	46.4	832,127
(少数株主持分)						
少数株主持分		91	0.0	-		△ 91
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※3	810,000	3.3	-		△ 810,000
III 利益剰余金		28,739	0.1	-		△ 28,739
IV その他有価証券評価差額金		11,576,863	47.2	-		△ 11,576,863
V 自己株式	※3	1,270,940	5.2	-		△ 1,270,940
資本合計		△ 45,929	△ 0.2	-		45,929
負債、少数株主持分及び資本合計		13,640,614	55.6	-		△ 13,640,614
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		-		810,000		810,000
2 資本剰余金		-		28,739		28,739
3 利益剰余金		-		11,794,725		11,794,725
4 自己株式		-		△ 202,503		△ 202,503
株主資本合計		-		12,430,961	49.2	12,430,961
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		-		1,110,092		1,110,092
2 繰延ヘッジ損益		-		1,092		1,092
評価・換算差額等合計		-		1,111,185	4.4	1,111,185
III 少数株主持分		-		58	0.0	58
純資産合計		-		13,542,206	53.6	13,542,206
負債純資産合計		-		25,264,171	100.0	25,264,171

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減額		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,476,664	100.0	17,222,086	100.0	△ 1,254,578	
II 売上原価	※1		14,938,949	80.9	13,026,533	75.6	△ 1,912,416	
売上総利益			3,537,714	19.1	4,195,552	24.4	657,838	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		222,823			236,986			
2 荷造運送費		285,454			293,042			
3 給与手当・賞与等		1,434,706			1,428,241			
4 退職給付費用		30,948			3,950			
5 役員賞与引当金繰入額		-			43,050			
6 役員退職慰労引当金繰入額		36,195			28,861			
7 旅費交通費・通信費		197,915			174,438			
8 租税公課		36,493			38,460			
9 減価償却費		39,262			38,087			
10 賃借料		208,097			189,721			
11 その他	※1	923,440	3,415,337	18.5	801,697	3,276,537	19.0	△ 138,799
営業利益			122,377	0.6	919,015	5.4	796,638	
IV 営業外収益								
1 受取利息		18,787			49,384			
2 受取配当金		131,648			29,411			
3 金銭の信託運用益		-			44,425			
4 投資有価証券売却益		26,743			18,721			
5 連結調整勘定償却額		14			-			
6 その他		40,970	218,164	1.2	32,159	174,102	1.0	△ 44,062
V 営業外費用								
1 支払利息		2,896			4,823			
2 固定資産処分損		6,531			10,712			
3 寄付金		6,653			-			
4 支払保証料		6,881			3,982			
5 その他		3,353	26,316	0.1	6,816	26,333	0.2	17
経常利益			314,225	1.7	1,066,783	6.2	752,558	
VI 特別利益								
1 土地売却益		113,442	113,442	0.6	-	-	-	△ 113,442
VII 特別損失	※2							
1 固定資産処分損		-			66,536			
2 減損損失		-			143,010			
3 訴訟等和解金		-			19,200			
4 課徴金等引当金繰入額		-	-	-	84,064	312,811	1.8	312,811
税金等調整前 当期純利益			427,667	2.3	753,972	4.4	326,305	
法人税、住民税 及び事業税		208,450			362,418			
法人税等調整額		△ 85,226	123,224	0.7	5,140	367,559	2.1	244,334
少数株主利益			5	0.0	4	0.0	△ 1	
当期純利益			304,437	1.6	386,409	2.3	81,971	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			28,739
II 資本剰余金期末残高			28,739
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			11,476,991
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		304,437	304,437
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		173,367	
2 役員賞与		31,197	204,565
IV 利益剰余金期末残高			11,576,863

連結株主資本等変動計算書

当連結年度(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	810,000	28,739	11,576,863	△ 45,929	12,369,673
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 132,449		△ 132,449
役員賞与の支給(注)			△ 36,097		△ 36,097
当期純利益			386,409		386,409
自己株式の取得				△ 156,573	△ 156,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	217,862	△ 156,573	61,288
平成19年3月31日残高(千円)	810,000	28,739	11,794,725	△ 202,503	12,430,961

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,270,940	-	1,270,940	91	13,640,705
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 132,449
役員賞与の支給(注)					△ 36,097
当期純利益					386,409
自己株式の取得					△ 156,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 160,848	1,092	△ 159,755	△ 32	△ 159,787
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 160,848	1,092	△ 159,755	△ 32	△ 98,499
平成19年3月31日残高(千円)	1,110,092	1,092	1,111,185	58	13,542,206

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	増減額	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益(△損)	427,667	753,972	
2		減価償却費	380,248	370,390	
3		連結調整勘定償却額	△ 14	-	
4		退職給付引当金の増減額(△減)	△ 70,019	△ 148,258	
5		役員退職慰労引当金の増減額(△減)	6,845	28,861	
6		貸倒引当金の増減額(△減)	△ 5,932	△ 1,616	
7		受注工事損失引当金の増減額(△減)	311,015	△ 103,582	
8		役員賞与引当金の増減額(△減)	-	43,050	
9		課徴金等引当金の増減額(△減)	-	84,064	
10		受取利息及び受取配当金	△ 150,436	△ 78,795	
11		支払利息	2,896	4,823	
12		金銭の信託運用益	-	△ 44,425	
13		投資有価証券売却損益(△益)	△ 26,743	△ 18,721	
14		固定資産売却損益(△益)	△ 113,114	△ 4,042	
15		固定資産処分損	4,844	75,983	
16		固定資産減損損失	-	143,010	
17		役員賞与の支払額	△ 31,200	△ 36,100	
18		売上債権の増減額(△増)	△ 3,862,469	△ 9,216	
19		たな卸資産の増減額(△増)	273,603	△ 1,398,251	
20		その他資産の増減額(△増)	△ 16,682	△ 58,017	
21		仕入債務の増減額(△減)	526,740	△ 302,775	
22		未払消費税等の増減額(△減)	3,756	△ 10,755	
23		前受金の増減額(△減)	673,813	△ 184,454	
24		その他負債の増減額(△減)	136,691	285,640	
25		その他	△ 3	460	
		小 計	△ 1,528,492	△ 608,757	919,734
26		利息及び配当金の受取額	147,178	71,184	
27		利息の支払額	△ 2,896	△ 6,366	
28		法人税等の支払額	△ 52,699	△ 202,262	
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,436,910	△ 746,203	690,706
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有価証券の取得による支出	△ 1,500,000	△ 24,787,226	
2		有価証券の売却による収入	4,000,102	24,294,381	
3		金銭の信託による支出	-	△ 400,000	
4		投資有価証券の取得による支出	△ 601,373	△ 1,215,936	
5		投資有価証券の売却による収入	106,050	913,375	
6		有形固定資産の取得による支出	△ 591,083	△ 54,693	
7		有形固定資産の売却による収入	398,979	7,048	
8		無形固定資産の取得による支出	△ 26,231	△ 41,645	
9		賃貸不動産の取得による支出	-	△ 70,551	
10		子会社清算による残余財産収入	4,743	-	
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,791,188	△ 1,355,247	△ 3,146,435

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	増減額
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,500,000	2,100,000	
2 短期借入金の返済による支出		△ 1,500,000	△ 1,200,000	
3 自己株式の取得による支出		△ 1,634	△ 156,573	
4 配当金の支払額		△ 173,367	△ 132,449	
5 少数株主への配当金の支払額		△0	△ 40	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 175,002	610,937	785,939
IV 現金及び現金同等物の増減額		179,275	△ 1,490,513	△ 1,669,789
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,136,487	3,315,763	179,275
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,315,763	1,825,249	△ 1,490,513

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 2社 電業社工事㈱ ㈱エコアドバンス なお、前連結会計年度において連結子会社であった ㈱電業社オリディアは、平成17年9月に解散を決議し、 平成18年3月に清算終了したため、連結の範囲から 除外しているが、清算終了日までの損益計算書につ いては連結している。</p> <p>非連結子会社 非連結子会社の対象会社はない。 なお、清算中であった㈱電業社商事は、平成17年9 月に清算終了した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の対象会社はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致してい る。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 連結決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの… 移動平均法による原価法 ② _____ ③ たな卸資産 仕掛品 … 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品… 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 … 定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物 (附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具2年～12年 ② 無形固定資産 … 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法 ③ _____ (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 2社 電業社工事㈱ ㈱エコアドバンス</p> <p>非連結子会社 非連結子会社の対象会社はない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 連結決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの … 同左 ② 運用目的の金銭の信託 時価法 ③ たな卸資産 仕掛品 … 同左 原材料及び貯蔵品… 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 賃貸不動産 … 定率法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～40年 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上かつ請負金額15億円以上)について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は、1,410,760千円である。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振り当処理の要件を満たしている場合には、振り当処理を採用している。</p>	<p>② 受注工事損失引当金 同左</p> <p>③ 課徴金等引当金 独占禁止法違反に係る課徴金等の支払に備えるため、支払見込額を計上している。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43,050千円減少している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上かつ請負金額15億円以上)について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は、501,499千円である。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 売掛金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判断に代えている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、これによる損益への影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,541,113千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」(前連結会計年度計上額1,013千円)は、営業外費用の総額の10/100を越えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。 2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「支払保証料」(前連結会計年度計上額4,570千円)は、営業外費用の総額の10/100を越えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。</p>	<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「寄付金」(当連結会計年度計上額2,903千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
<p>(退職給付関係) 平成17年4月1日より当社は、給与比例制退職金制度からポイント制退職金制度に変更した。これに伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が632,570千円発生した。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
※ 1	<p>※ 1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,552 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">166,189 千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,552 千円	支払手形	166,189 千円
受取手形	36,552 千円				
支払手形	166,189 千円				
<p>※ 2 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※ 2 消費税等の会計処理 同左</p>				
<p>※ 3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,486 株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,592 千株</td> </tr> </table>	普通株式	16,486 株	普通株式	1,592 千株	<p>※ 3</p>
普通株式	16,486 株				
普通株式	1,592 千株				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)																		
<p>※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">189,748 千円</p>	<p>※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">188,064 千円</p>																		
<p>※ 2</p>	<p>※ 2 特別損失</p> <p>(1) 固定資産処分損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,716 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">38,463 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 三島市</td> <td style="text-align: center;">厚生 施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において当社は、社宅区域の再開発に伴い当該区域に現存する固定資産について解体処分することを決議したため、当該固定資産を回収可能額ゼロ円とし減損損失を計上した。 その内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">142,777 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">171 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">61 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,716 千円	解体費用	38,463 千円	場所	用途	種類	その他	静岡県 三島市	厚生 施設	建物及び 構築物等	-	建物及び構築物	142,777 千円	機械装置	171 千円	工具器具備品	61 千円
建物及び構築物	27,716 千円																		
解体費用	38,463 千円																		
場所	用途	種類	その他																
静岡県 三島市	厚生 施設	建物及び 構築物等	-																
建物及び構築物	142,777 千円																		
機械装置	171 千円																		
工具器具備品	61 千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,592	-	-	1,592
合計	1,592	-	-	1,592
自己株式				
普通株式	16	35	-	51
合計	16	35	-	51

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加35千株は、単元未満株式の買取による0.3千株、東京証券取引所の立会時間外取引による35千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,972	42.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	65,477	42.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が会計期間末後となるもの
次のとおり、決議を予定している。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,577	利益剰余金	57.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,215,533 千円 現金及び現金同等物 100,229 現金及び現金同等物 3,315,763	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,725,237 千円 現金及び現金同等物 100,011 現金及び現金同等物 1,825,249

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">減価償却</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">77,135</td> <td style="text-align: right;">26,052</td> <td style="text-align: right;">51,082</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">143,832</td> <td style="text-align: right;">50,962</td> <td style="text-align: right;">92,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220,967</td> <td style="text-align: right;">77,014</td> <td style="text-align: right;">143,952</td> </tr> </table>		減価償却				取得価額	累計額	期末残高		相当額	相当額	相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具備品	77,135	26,052	51,082	ソフトウェア	143,832	50,962	92,869	合計	220,967	77,014	143,952	<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">減価償却</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">112,173</td> <td style="text-align: right;">50,827</td> <td style="text-align: right;">61,345</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">143,832</td> <td style="text-align: right;">80,321</td> <td style="text-align: right;">63,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256,005</td> <td style="text-align: right;">131,149</td> <td style="text-align: right;">124,855</td> </tr> </table>		減価償却				取得価額	累計額	期末残高		相当額	相当額	相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具備品	112,173	50,827	61,345	ソフトウェア	143,832	80,321	63,510	合計	256,005	131,149	124,855
	減価償却																																																								
	取得価額	累計額	期末残高																																																						
	相当額	相当額	相当額																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																						
工具器具備品	77,135	26,052	51,082																																																						
ソフトウェア	143,832	50,962	92,869																																																						
合計	220,967	77,014	143,952																																																						
	減価償却																																																								
	取得価額	累計額	期末残高																																																						
	相当額	相当額	相当額																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																						
工具器具備品	112,173	50,827	61,345																																																						
ソフトウェア	143,832	80,321	63,510																																																						
合計	256,005	131,149	124,855																																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同左																																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,769 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,952</td> </tr> </table>	1年以内	43,769 千円	1年超	100,182	合計	143,952	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,362 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,855</td> </tr> </table>	1年以内	49,362 千円	1年超	75,493	合計	124,855																																												
1年以内	43,769 千円																																																								
1年超	100,182																																																								
合計	143,952																																																								
1年以内	49,362 千円																																																								
1年超	75,493																																																								
合計	124,855																																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同左																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,413 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,413</td> </tr> </table>	支払リース料	39,413 千円	減価償却費相当額	39,413	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,629 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,629</td> </tr> </table>	支払リース料	48,629 千円	減価償却費相当額	48,629																																																
支払リース料	39,413 千円																																																								
減価償却費相当額	39,413																																																								
支払リース料	48,629 千円																																																								
減価償却費相当額	48,629																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。	同左																																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																																								
リース資産に分配された減損損失はない。	同左																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	624,273	2,768,692	2,144,418
	(2) 債券			
	国債	-	-	-
	その他	27,884	28,829	944
	(3) その他	281,775	295,478	13,703
	小計	933,933	3,093,000	2,159,066
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	18,465	17,604	△ 861
	(2) 債券			
	国債	-	-	-
	その他	107,808	89,369	△ 18,438
	(3) その他	100,000	96,980	△ 3,020
	小計	226,274	203,953	△ 22,320
合計		1,160,207	3,296,953	2,136,746

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
318,440	31,268	4,525

5. 時価評価されない主な有価証券 (単位 千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式	20,487	

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項なし

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	855,057	2,687,841	1,832,784
	(2) 債券			
	国債	35,671	37,664	1,992
	その他	44,299	47,390	3,090
	(3) その他	540,731	589,279	48,548
	小計	1,475,759	3,362,176	1,886,416
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	202,239	180,712	△ 21,526
	(2) 債券			
	国債	-	-	-
	その他	100,000	80,610	△ 19,390
	(3) その他	300,518	297,296	△ 3,222
	小計	602,757	558,618	△ 44,138
合計		2,078,516	3,920,794	1,842,277

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
25,085,146	41,927	23,205

5. 時価評価されない主な有価証券

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	100,011	
非上場株式	25,487	

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債	-	37,664	-	-
その他	-	47,390	-	80,610
(2) その他	-	10,719	21,304	-
合計	-	95,774	21,304	80,610

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみであり、為替変動リスクを軽減する目的で利用している。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振り当て処理の要件を満たしている場合には、振り当て処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 売掛金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>2 取引に対する取組方針 外貨建売買取引に係る為替変動リスクを軽減する目的に限定し、投機取引やトレーディング目的の取引は行わない。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動から生じる市場リスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引に関するデリバティブ取引については、「外貨建取引に関する為替管理基準」を設け、管理運用している。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当前連結会計年度において、当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため当該事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別手当金を支払う場合がある。 なお、総合設立の厚生年金基金(静岡県東部機械工業厚生年金基金)に加入しているが、同基金については複数事業主による総合設立型の制度であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、下記の退職給付債務に関する事項には含めていない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 3,860,919 千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,240,861</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 620,058</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 59,958</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△ 749,834</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,429,851</td> </tr> </table> <p>上記のほか、総合設立の厚生年金基金(静岡県東部機械工業厚生年金基金)については、加入人員割合で算出した当社グループの年金資産が当連結会計年度において、3,823,459千円ある。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">355,934 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75,233</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 57,583</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">72,786</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 220,879</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225,490</td> </tr> </table> <p>勤務費用には総合設立型の厚生年金基金の事業主拠出金124,053千円を含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">① 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理 年数</td> <td style="text-align: center;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理 年数</td> <td style="text-align: center;">5 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△ 3,860,919 千円	② 年金資産	3,240,861	③ 未積立退職給付債務	△ 620,058	④ 未認識数理計算上の差異	△ 59,958	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 749,834	⑥ 退職給付引当金	△ 1,429,851	① 勤務費用	355,934 千円	② 利息費用	75,233	③ 期待運用収益	△ 57,583	④ 数理計算上の差異の費用 処理額	72,786	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 220,879	⑥ 退職給付費用	225,490	① 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0 %	③ 期待運用収益率	2.0 %	④ 数理計算上の差異の処理 年数	10 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		⑤ 過去勤務債務の額の処理 年数	5 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 3,995,219 千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,359,101</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 636,117</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 116,520</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△ 528,954</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,281,592</td> </tr> </table> <p>上記のほか、総合設立の厚生年金基金(静岡県東部機械工業厚生年金基金)については、加入人員割合で算出した当社グループの年金資産が当連結会計年度において、3,731,177千円ある。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">353,316 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">77,218</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 64,817</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 12,351</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 220,879</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132,486</td> </tr> </table> <p>勤務費用には総合設立型の厚生年金基金の事業主拠出金121,759千円を含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">① 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理 年数</td> <td style="text-align: center;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理 年数</td> <td style="text-align: center;">5 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△ 3,995,219 千円	② 年金資産	3,359,101	③ 未積立退職給付債務	△ 636,117	④ 未認識数理計算上の差異	△ 116,520	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 528,954	⑥ 退職給付引当金	△ 1,281,592	① 勤務費用	353,316 千円	② 利息費用	77,218	③ 期待運用収益	△ 64,817	④ 数理計算上の差異の費用 処理額	△ 12,351	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 220,879	⑥ 退職給付費用	132,486	① 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0 %	③ 期待運用収益率	2.0 %	④ 数理計算上の差異の処理 年数	10 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		⑤ 過去勤務債務の額の処理 年数	5 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)	
① 退職給付債務	△ 3,860,919 千円																																																																												
② 年金資産	3,240,861																																																																												
③ 未積立退職給付債務	△ 620,058																																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	△ 59,958																																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 749,834																																																																												
⑥ 退職給付引当金	△ 1,429,851																																																																												
① 勤務費用	355,934 千円																																																																												
② 利息費用	75,233																																																																												
③ 期待運用収益	△ 57,583																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用 処理額	72,786																																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 220,879																																																																												
⑥ 退職給付費用	225,490																																																																												
① 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																																												
② 割引率	2.0 %																																																																												
③ 期待運用収益率	2.0 %																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理 年数	10 年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																													
⑤ 過去勤務債務の額の処理 年数	5 年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)																																																																													
① 退職給付債務	△ 3,995,219 千円																																																																												
② 年金資産	3,359,101																																																																												
③ 未積立退職給付債務	△ 636,117																																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	△ 116,520																																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 528,954																																																																												
⑥ 退職給付引当金	△ 1,281,592																																																																												
① 勤務費用	353,316 千円																																																																												
② 利息費用	77,218																																																																												
③ 期待運用収益	△ 64,817																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用 処理額	△ 12,351																																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 220,879																																																																												
⑥ 退職給付費用	132,486																																																																												
① 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																																												
② 割引率	2.0 %																																																																												
③ 期待運用収益率	2.0 %																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理 年数	10 年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																													
⑤ 過去勤務債務の額の処理 年数	5 年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)																																																																													

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション制度を採用していないため、該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税等 19,825 千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 157,965</p> <p>賞与引当金法定福利費否認 22,040</p> <p>たな卸資産評価損 3,445</p> <p>受注工事損失引当金 126,023</p> <p>減価償却の償却超過額 14,642</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 579,376</p> <p>役員退職慰労引当金 73,166</p> <p>繰越欠損金 818</p> <p>その他 132,390</p> <p>繰延税金資産小計 1,129,690</p> <p>評価性引当額 <u>△ 102,224</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,027,466</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 △ 47,989</p> <p>その他有価証券評価差額 △ 865,812</p> <p>その他 △ 405</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△ 914,206</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>113,260</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税等 33,368 千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 177,634</p> <p>賞与引当金法定福利費否認 22,435</p> <p>受注工事損失引当金 84,052</p> <p>減価償却の償却超過額 19,397</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 519,301</p> <p>役員退職慰労引当金 83,334</p> <p>その他 213,803</p> <p>繰延税金資産小計 1,153,324</p> <p>評価性引当額 <u>△ 143,286</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,010,038</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 △ 36,088</p> <p>その他有価証券評価差額 △ 732,185</p> <p>繰延ヘッジ損益 △ 744</p> <p>その他 △ 19</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△ 769,036</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>241,002</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.52 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.85</p> <p>住民税等均等割 1.60</p> <p>受取配当金等永久に損金に算入されない項目 △ 11.21</p> <p>繰越欠損金解消額 △ 16.70</p> <p>過年度税効果調整額 4.94</p> <p>その他 1.81</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>28.81</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.52 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.71</p> <p>住民税等均等割 0.92</p> <p>課徴金等永久に損金に算入されない項目 4.52</p> <p>受取配当金等永久に損金に算入されない項目 △ 0.79</p> <p>その他 △ 2.13</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.75</u></p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

2. 所在地別セグメント

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はない。

3. 海外売上高

前連結会計年度

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略した。

当連結会計年度

	西アジア	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,637,923	393,600	220,960	149,726	2,402,210
II 連結売上高(千円)	-	-	-	-	17,222,086
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	2.3	1.3	0.8	13.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

西アジア …… サウジアラビア、オマーン、トルコ、イラク、クウェート他

ヨーロッパ …… イタリア

東南アジア …… タイ、インドネシア、フィリピン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
主要株 主会社	(株) 守谷商会	東京都 中央区 八重洲 1-4-22	千円 810,000	機械総 合商社	%	なし		当社製品 の販売	営業 取引	製品 売上	千円 3,632,016	受取手形	千円 188,195
												売掛金	2,028,047
												前受金	274,797
												支払手形	232,181
							材料仕入	営業 取引	材料 仕入	1,423,402	買掛金	882,443	

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品売上については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
材料仕入については、見積書入手し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
主要株 主会社	(株) 守谷商会	東京都 中央区 八重洲 1-4-22	千円 810,000	機械総 合商社	%	なし		当社製品 の販売	営業 取引	製品 売上	千円 2,831,836	受取手形	千円 143,391
												売掛金	1,234,540
												前受金	21,097
												支払手形	239,699
							材料仕入	営業 取引	材料 仕入	1,396,776	買掛金	655,630	
											前渡金	34,620	

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品売上については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
材料仕入については、見積書入手し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産 8,633.33 円 1株当たり当期純利益 170.28 円	1株当たり純資産 8,790.91 円 1株当たり当期純利益 248.92 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)平成18年1月31日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は8,790円20銭である。

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
当期純利益 304,437 千円	当期純利益 386,409 千円
普通株主に帰属しない金額 36,097 千円	普通株主に帰属しない金額 - 千円
(うち利益処分による役員賞与) (36,097) 千円	普通株式に係る当期純利益 386,409 千円
普通株式に係る当期純利益 268,339 千円	普通株式の期中平均株式数 1,552,315 株
普通株式の期中平均株式数 1,575,906 株	

(注)1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 - 千円	純資産の部の合計額 13,542,206 千円
純資産の部の合計額から控除する金額 - 千円	純資産の部の合計額から控除する金額 58 千円
(うち少数株主持分) (-) 千円	(うち少数株主持分) (58) 千円
普通株式に係る期末の純資産額 - 千円	普通株式に係る期末の純資産額 13,542,147 千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 - 株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 1,540,472 株

5. 生産、受注及び販売の状況

(単位 千円)

期別 製品		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
当連結受注高	ポンプ	12,497,451	68.6 %	12,500,195	62.0 %
	送風機	3,954,384	21.7	5,333,168	26.4
	バルブ	497,793	2.7	456,036	2.3
	その他	1,263,399	7.0	1,877,208	9.3
	計	18,213,028	100.0	20,166,610	100.0
当連結売上高	ポンプ	13,375,821	72.4	11,143,286	64.7
	送風機	3,245,610	17.6	4,182,416	24.3
	バルブ	488,733	2.6	434,996	2.5
	その他	1,366,499	7.4	1,461,385	8.5
	計	18,476,664	100.0	17,222,086	100.0
当連結受注残高	ポンプ	8,120,548	67.5	9,477,457	63.3
	送風機	3,470,340	28.9	4,621,092	30.9
	バルブ	44,310	0.4	65,350	0.4
	その他	386,792	3.2	802,615	5.4
	計	12,021,990	100.0	14,966,514	100.0

(注) 1. 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていない。

6. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	3,019,814		1,544,526		△ 1,475,287
2 受取手形		437,189		696,465		259,275
3 売掛金		10,884,430		10,650,385		△ 234,044
4 有価証券		100,229		599,189		498,959
5 金銭の信託		-		444,213		444,213
6 原材料		101,194		112,961		11,766
7 仕掛品		1,677,014		3,064,802		1,387,788
8 貯蔵品		7,650		7,622		△ 27
9 前渡金		49,997		103,429		53,432
10 前払費用		27,091		3,144		△ 23,947
11 繰延税金資産		346,770		372,471		25,700
12 その他		304,263		85,045		△ 219,218
13 貸倒引当金		-		-		-
流動資産合計		16,955,644	69.8	17,684,258	70.7	728,613
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,590,353		3,156,267		
減価償却累計額		△ 2,235,233	1,355,120	△ 2,000,595	1,155,671	△ 199,448
(2) 構築物		1,338,113		1,287,527		
減価償却累計額		△ 971,565	366,548	△ 945,309	342,218	△ 24,329
(3) 機械及び装置		4,077,092		4,065,629		
減価償却累計額		△ 3,288,609	788,482	△ 3,386,363	679,266	△ 109,216
(4) 車両及び運搬具		66,058		55,708		
減価償却累計額		△ 58,724	7,334	△ 51,152	4,555	△ 2,778
(5) 工具器具及び備品		1,593,507		1,631,493		
減価償却累計額		△ 1,450,534	142,973	△ 1,492,022	139,470	△ 3,502
(6) 土地			220,154		175,119	△ 45,035
(7) 建設仮勘定			209		24,209	24,000
有形固定資産合計		2,880,823	11.9	2,520,512	10.1	△ 360,310
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		122,133		104,063		△ 18,069
(2) その他		9,153		8,402		△ 751
(3) 無形固定資産合計		131,287	0.5	112,466	0.4	△ 18,821

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,217,211		3,447,104		229,892
(2) 関係会社株式		40,040		50,035		9,995
(3) 出資金		30		30		-
(4) 従業員長期貸付金		27,466		32,800		5,334
(5) 長期前払費用		10,838		18,814		7,975
(6) 長期定期預金		700,000		700,000		-
(7) 賃貸不動産		-		118,437		118,437
(8) その他		389,543		389,194		△ 349
(9) 貸倒引当金		△ 52,949		△ 51,449		1,499
投資その他の資産合計		4,332,180	17.8	4,704,965	18.8	372,785
固定資産合計		7,344,290	30.2	7,337,944	29.3	△ 6,346
資産合計		24,299,935	100.0	25,022,202	100.0	722,266
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※2	1,965,559		2,297,518		331,959
2 買掛金		4,413,435		3,760,701		△ 652,734
3 短期借入金		-		900,000		900,000
4 未払金		308,482		678,417		369,934
5 未払費用		537,917		596,538		58,620
6 未払法人税等		187,435		322,967		135,531
7 未払消費税等		14,757		-		△ 14,757
8 前受金		1,185,354		1,000,900		△ 184,454
9 預り金		17,286		15,394		△ 1,891
10 前受収益		699		307		△ 392
11 受注工事損失引当金		311,015		207,432		△ 103,582
12 役員賞与引当金		-		39,750		39,750
13 課徴金等引当金		-		84,064		84,064
14 その他		34,618		68,366		33,747
流動負債合計		8,976,562	37.0	9,972,357	39.9	995,795
II 固定負債						
1 繰延税金負債		243,970		142,361		△ 101,608
2 退職給付引当金		1,429,851		1,281,592		△ 148,258
3 役員退職慰労引当金		173,355		200,310		26,955
4 その他		-		4,400		4,400
固定負債合計		1,847,176	7.6	1,628,664	6.5	△ 218,512
負債合計		10,823,738	44.6	11,601,022	46.4	777,283

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減額	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※1		810,000	3.3	-	△ 810,000	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		28,739			-		
資本剰余金合計			28,739	0.1	-	△ 28,739	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		202,500			-	△ 202,500	
2 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		24,151			-		
(2) 別途積立金		9,567,000			-		
3 当期末処分利益		1,618,795			-		
利益剰余金合計			11,412,446	47.0	-	△ 11,412,446	
IV その他有価証券評価差額金	※3		1,270,940	5.2	-	△ 1,270,940	
V 自己株式	※1		△ 45,929	△ 0.2	-	45,929	
資本合計			13,476,197	55.4	-	△ 13,476,197	
負債・資本合計			24,299,935	100.0	-	△ 24,299,935	
(純資産の部)							
I 株主資本							
株主資本			-	-	12,309,994	49.2	12,309,994
資本金			-	-	810,000		810,000
資本剰余金			-	-	28,739		28,739
利益剰余金			-	-	11,673,758		11,673,758
自己株式			-	-	△ 202,503		△ 202,503
II 評価・換算差額等							
その他有価証券			-	-	1,111,185	4.4	1,111,185
評価差額金			-	-	1,110,092		1,110,092
繰延ヘッジ損益			-	-	1,092		1,092
純資産合計			-	-	13,421,180	53.6	13,421,180
負債及び純資産合計			-	-	25,022,202	100.0	25,022,202

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,154,875	100.0	16,742,538	100.0	△ 1,412,336	
II 売上原価								
当期製品製造原価	※1,3		14,752,306	81.3	12,750,507	76.1	△ 2,001,798	
売上総利益			3,402,568	18.7	3,992,030	23.9	589,462	
III 販売費及び一般管理費	※2,3		3,291,098	18.1	3,151,377	18.8	△ 139,720	
営業利益			111,470	0.6	840,653	5.1	729,183	
IV 営業外収益								
1 受取利息		12,442			19,180			
2 有価証券利息		6,930			30,476			
3 受取配当金	※4	132,255			109,371			
4 金銭の信託運用益		-			44,425			
5 投資有価証券売却益		26,743			18,721			
6 その他		45,804	224,175	1.2	37,428	259,604	1.6	35,428
V 営業外費用								
1 支払利息		2,896			4,823			
2 固定資産処分損		5,655			9,335			
3 寄付金		6,653			2,903			
4 支払保証料		6,881			3,982			
5 その他		3,227	25,314	0.1	5,085	26,128	0.2	814
経常利益			310,331	1.7	1,074,128	6.5	763,797	
VI 特別利益								
1 土地売却益		113,442	113,442	0.6	-	-	-	
VII 特別損失	※5							
1 子会社整理損		61,329		0.3	-			
2 固定資産処分損		-			66,536			
3 減損損失		-			143,010			
4 訴訟等和解金		-			19,200			
5 課徴金等引当金繰入額		-	61,329		84,064	312,811	251,481	
税引前当期純利益			362,443	2.0	761,317	4.5	398,874	
法人税、住民税 及び事業税		200,959			329,982			
法人税等調整額		△ 80,929	120,030	0.7	5,573	335,556	2.0	215,525
当期純利益			242,413	1.3	425,761	2.6	183,348	
前期繰越利益			1,443,358		-			
中間配当額			66,976		-			
当期末処分利益			1,618,795		-			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期未処分利益			1,618,795
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		7,691	7,691
合計			1,626,486
III 利益処分量			
1 配当金		66,972	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		32,000 -	
3 圧縮記帳積立金		43,419	
4 圧縮特別勘定積立金		10,560	152,952
IV 次期繰越利益			1,473,534

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	810,000	28,739	11,412,446	△ 45,929	12,205,256
事業年度中の の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 132,449		△ 132,449
役員賞与の支給(注)			△ 32,000		△ 32,000
当期純利益			425,761		425,761
自己株式の取得				△ 156,573	△ 156,573
株主資本以外の項目 の事業年度中の の変動額(純額)					
事業年度中の の変動額合計(千円)			261,312	△ 156,573	104,738
平成19年3月31日残高(千円)	810,000	28,739	11,673,758	△ 202,503	12,309,994

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,270,940	-	1,270,940	13,476,197
事業年度中の の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 132,449
役員賞与の支給(注)				△ 32,000
当期純利益				425,761
自己株式の取得				△ 156,573
株主資本以外の項目 の事業年度中の の変動額(純額)	△ 160,848	1,092	△ 159,755	△ 159,755
事業年度中の の変動額合計(千円)	△ 160,848	1,092	△ 159,755	△ 55,016
平成19年3月31日残高(千円)	1,110,092	1,092	1,111,185	13,421,180

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの … 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの … 移動平均法による原価法</p> <p>2 _____</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">仕掛品 … 個別法による原価法</p> <p style="padding-left: 2em;">原材料及び貯蔵品… 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 … 定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 4em;">建物及び構築物 3年～60年</p> <p style="padding-left: 4em;">機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 … 定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法</p> <p>(3) _____</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 受注工事損失引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 … 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの … 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの … 同左</p> <p>2 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">仕掛品 … 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">原材料及び貯蔵品… 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸不動産 …定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 4em;">建物及び構築物 10年～40年</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">役員賞与に備えるため、当事業年度末支給見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p style="padding-left: 2em;">(会計処理の変更)</p> <p style="padding-left: 2em;">従来、役員賞与は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、当会計期間より、発生時に費用処理している。</p> <p style="padding-left: 2em;">この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ39,750千円減少している。</p> <p>(4) 課徴金等引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">独占禁止法違反に係わる課徴金等の支払に備えるため、支払見込額を計上している。</p>

<p>前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上かつ請負金額15億円以上)について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は、1,410,760千円である。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振り当処理の要件を満たしている場合には、振り当処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 売掛金、買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判断に代えている。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上かつ請負金額15億円以上)について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は、501,499千円である。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、これによる損益への影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,420,087千円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

追加情報

前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
<p>(退職給付関係) 平成17年4月1日より当社は、給与比例制退職金制度からポイント制退職金制度に変更した。これに伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が632,570千円発生した。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※ 1 会社が発行する株式 普通株式 6,452 千株 発行済株式数 普通株式 1,592 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 自己株式の保有数 普通株式 16,486 株</p>	<p>※ 1 会社が発行する株式 普通株式 6,452 千株 発行済株式数 普通株式 1,592 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 自己株式の保有数 普通株式 51,828 株</p>
<p>※ 2 _____</p>	<p>※ 2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日もって決済処理している。 なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 36,552 千円 支払手形 166,189 千円</p>
<p>※ 3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,270,940千円増加している。なお、当該金額は商法施行規則124条第3号の規定により、配当に充当することを制限されている。</p>	<p>※ 3 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)																																																						
<p>※ 1 当社はすべて受注生産であるため、製品の在庫を必要としないので製品勘定はない。</p> <p>※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">225,217 千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">285,454</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与等</td><td style="text-align: right;">1,370,370</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,476</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,528</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">187,751</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">35,891</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,818</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">203,763</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">149,918</td></tr> </table> <p>※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 184,430 千円</p> <p>※ 4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 106,344 千円</p> <p>※ 5 _____</p>	販売手数料	225,217 千円	荷造運送費	285,454	給与手当・賞与等	1,370,370	退職給付費用	27,476	役員退職慰労引当金繰入額	34,528	旅費交通費・通信費	187,751	租税公課	35,891	減価償却費	38,818	賃借料	203,763	研究開発費	149,918	<p>※ 1 同左</p> <p>※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">235,414 千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">293,042</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与等</td><td style="text-align: right;">1,361,252</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,955</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">164,628</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">37,770</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,584</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">184,988</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">170,041</td></tr> </table> <p>※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 186,388 千円</p> <p>※ 4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 79,960 千円</p> <p>※ 5 特別損失 (1) 固定資産処分損の主なもの 建物及び構築物 27,716 千円 解体費用 38,463 (2) 減損損失 当会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>厚生 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当会計期間において当社は、社宅区域再開発に伴い当該区域に現存する固定資産について解体処分することを決議したため、当該固定資産を回収可能額ゼロ円とし減損損失を計上した。 その内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">142,777 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> </table>	販売手数料	235,414 千円	荷造運送費	293,042	給与手当・賞与等	1,361,252	退職給付費用	817	役員退職慰労引当金繰入額	26,955	旅費交通費・通信費	164,628	租税公課	37,770	減価償却費	36,584	賃借料	184,988	研究開発費	170,041	場 所	用 途	種 類	その他	静岡県 三島市	厚生 施設	建物及び 構築物等	—	建物及び構築物	142,777 千円	機械装置	171	工具器具備品	61
販売手数料	225,217 千円																																																						
荷造運送費	285,454																																																						
給与手当・賞与等	1,370,370																																																						
退職給付費用	27,476																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	34,528																																																						
旅費交通費・通信費	187,751																																																						
租税公課	35,891																																																						
減価償却費	38,818																																																						
賃借料	203,763																																																						
研究開発費	149,918																																																						
販売手数料	235,414 千円																																																						
荷造運送費	293,042																																																						
給与手当・賞与等	1,361,252																																																						
退職給付費用	817																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26,955																																																						
旅費交通費・通信費	164,628																																																						
租税公課	37,770																																																						
減価償却費	36,584																																																						
賃借料	184,988																																																						
研究開発費	170,041																																																						
場 所	用 途	種 類	その他																																																				
静岡県 三島市	厚生 施設	建物及び 構築物等	—																																																				
建物及び構築物	142,777 千円																																																						
機械装置	171																																																						
工具器具備品	61																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	16	35	—	51
合 計	16	35	—	51

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる0.3千株、東京証券取引所の立会時間外取引による35千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">減価償却</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">73,657</td> <td style="text-align: right;">24,458</td> <td style="text-align: right;">49,198</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">143,832</td> <td style="text-align: right;">50,962</td> <td style="text-align: right;">92,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217,489</td> <td style="text-align: right;">75,420</td> <td style="text-align: right;">142,068</td> </tr> </table>		減価償却				取得価額	累計額	期末残高		相当額	相当額	相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具備品	73,657	24,458	49,198	ソフトウェア	143,832	50,962	92,869	合計	217,489	75,420	142,068	<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">減価償却</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">108,695</td> <td style="text-align: right;">48,654</td> <td style="text-align: right;">60,041</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">143,832</td> <td style="text-align: right;">80,321</td> <td style="text-align: right;">63,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">252,527</td> <td style="text-align: right;">128,976</td> <td style="text-align: right;">123,551</td> </tr> </table>		減価償却				取得価額	累計額	期末残高		相当額	相当額	相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具備品	108,695	48,654	60,041	ソフトウェア	143,832	80,321	63,510	合計	252,527	128,976	123,551
	減価償却																																																								
	取得価額	累計額	期末残高																																																						
	相当額	相当額	相当額																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																						
工具器具備品	73,657	24,458	49,198																																																						
ソフトウェア	143,832	50,962	92,869																																																						
合計	217,489	75,420	142,068																																																						
	減価償却																																																								
	取得価額	累計額	期末残高																																																						
	相当額	相当額	相当額																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																						
工具器具備品	108,695	48,654	60,041																																																						
ソフトウェア	143,832	80,321	63,510																																																						
合計	252,527	128,976	123,551																																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同左																																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,190 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,068</td> </tr> </table>	1年以内	43,190 千円	1年超	98,878	合計	142,068	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,783 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,551</td> </tr> </table>	1年以内	48,783 千円	1年超	74,768	合計	123,551																																												
1年以内	43,190 千円																																																								
1年超	98,878																																																								
合計	142,068																																																								
1年以内	48,783 千円																																																								
1年超	74,768																																																								
合計	123,551																																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同左																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,833 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,833</td> </tr> </table>	支払リース料	38,833 千円	減価償却費相当額	38,833	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,050 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,050</td> </tr> </table>	支払リース料	48,050 千円	減価償却費相当額	48,050																																																
支払リース料	38,833 千円																																																								
減価償却費相当額	38,833																																																								
支払リース料	48,050 千円																																																								
減価償却費相当額	48,050																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	同左 (減損損失について) 同左																																																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税等 19,237 千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 152,727</p> <p>賞与引当金法定福利費否認 21,373</p> <p>たな卸資産評価損 3,445</p> <p>受注工事損失引当金 126,023</p> <p>減価償却の償却超過額 14,460</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 579,376</p> <p>役員退職慰労引当金 70,243</p> <p>その他 132,346</p> <p>繰延税金資産小計 1,119,230</p> <p>評価性引当額 △ 102,224</p> <p>繰延税金資産合計 1,017,006</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 △ 47,989</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 865,812</p> <p>その他 △ 405</p> <p>繰延税金負債合計 △ 914,206</p> <p>繰延税金資産の純額 102,800</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税等 30,932 千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 172,541</p> <p>賞与引当金法定福利費否認 21,777</p> <p>受注工事損失引当金 84,052</p> <p>減価償却の償却超過額 19,282</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 519,301</p> <p>役員退職慰労引当金 81,166</p> <p>その他 210,943</p> <p>繰延税金資産小計 1,139,994</p> <p>評価性引当額 △ 140,187</p> <p>繰延税金資産合計 999,807</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 △ 36,088</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 732,847</p> <p>その他 △ 762</p> <p>繰延税金負債合計 △ 769,697</p> <p>繰延税金資産の純額 230,110</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.52 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.25</p> <p>住民税等均等割 1.68</p> <p>受取配当金等永久に損金に算入されない項目 △ 13.33</p> <p>繰越欠損金解消額 △ 13.00</p> <p>過年度税効果調整額 5.83</p> <p>その他 2.17</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.12</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.52 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.49</p> <p>住民税等均等割 0.79</p> <p>受取配当金等永久に損金に算入されない項目 △ 5.03</p> <p>課徴金等永久に損金に算入されない項目 4.47</p> <p>その他 △ 2.16</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.08</p>

(有価証券関係)

当期及び前期については、連結財務諸表における注記事項として記載している。
子会社株式で時価のあるものはない。

(デリバティブ取引関係)

当期及び前期については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

(退職給付関係)

当期及び前期については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産	8,531.59 円	1株当たり純資産	8,712.38 円
1株当たり当期純利益	133.52 円	1株当たり当期純利益	274.28 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益		1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益	
	242,413 千円		425,761 千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与	32,000 千円		- 千円
普通株式に係る当期純利益	210,413 千円	普通株式に係る当期純利益	425,761 千円
普通株式の期中平均株式数	1,575,906 株	普通株式の期中平均株式数	1,552,315 株

7. 役員の変動

役員の変動につきましては、平成19年3月12日付「執行役員制度導入および役員の変動に関するお知らせ」にて既に発表済みです。

以 上